⑨ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭63-95249

C 08 L 33/12	求 発明の数 1 (全10頁)

母発明の名称 難燃性樹脂組成物

②特 顋 昭61-241105

❷出 願 昭61(1986)10月9日

³ 発明者 佐藤 文男

広島県大竹市御幸町20番1号 三菱レイヨン株式会社内

①出 願 人 三菱レイヨン株式会社 東京都中央区京橋2丁目3番19号

砂代 理 人 弁理士 土 屋 勝

明 細 著

発明の名称
 難燃性樹脂組成物

2. 特許請求の範囲・

1、メチルメタグレート単位70~95重量% および -

式

C X : X : = C X : P (O C H : R X ·) :

(式中、R は - C : H · · · (n は l · · 2 又は 3)

を表わし、X : ~ X : はそれぞれHまたはCl
を表わし、X : はCl またはB r を表わす。)

で示されるピスアルキルビニルホスホネート化合

物単位 3 0 ~ 5 重量%からなる共重合体(A)を
主成分とする難燃性樹脂組成物。

2、ピスアルキルビニルホスホネート化合物が ピス (β-クロロエチル) ピニルホスホネートで ある特許額求の範囲第1項記載の難燃性樹脂組成 物。 3、共重合体(A)70~95重量部、

定

(式中、X,およびX。はそれぞれH、BrまたはC&を変わし、Yは一CH:CH:CH:一、 一(CH:):一、一CH:一C(CH:): 一CH:一、一CH:一C(CH:C&):CH: 一または一CH:一C(CH:Br):CH:一を変わす。)

または

式

(式中、X n およびX。 はそれぞれH、Brま

たはCEを表わし、2は、

を表わす。)

で示され、融点が90~21000化合物(B)の少なくとも1極0~15重量部および融点が90~2100の臭素化芳香族化合物(C)の少なくとも1種0~25重量部からなり、共宜合体(A)、化合物(B)および臭素化芳香族化合物(C)の合計が100重量部である特許請求の範囲第1項記載の難燃性樹脂組成物、

4、共項合体(A)、化合物(B)および臭素化芳香族化合物(C)の割合がそれぞれ70~95 重量部、2~15重量部および3~20重量部である特許請求の範囲第3項記載の難燃性樹脂組成物。

5、臭素化芳香族化合物 (C) が、テトラブロ モビスフェノールA、臭素化ピフェニルオキシド およびこれらの誘導体からなる群から選ばれた少

た耐候性、良好な機械的性質および耐熱性により、 照明材料、看板、ディスプレイ、建築材料、電気 電子機器部品、OA機器部品、自動車部品等に広 く使用されているが、易燃性であるためにその応 用分野が制限されている。

なくとも1種の化合物である特許請求の範囲第3項記載の誰燃性樹脂組成物。

3. 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は、優れた透明性と機械的性質を有し、 成形性の良好な難燃性熱可塑性樹脂組成物に関す る。

(発明の概要)

本発明は難燃性樹脂組成物において、メチルメタクリレート単登体と特定種のビニルホスホネート単量体とを共重合させて得られた共重合体を主成分として含有するようにしたものであるため、メタクリル樹脂が本来有する優れた性質を損なうことなく、難燃性の優れた樹脂組成物を得ることができるようにしたものである。

〔従来の技術および発明が解決しようとする問題点〕 メタクリル樹脂は、その卓越した透明性、優れ

は窒温で液体であり、樹脂とのプレンドや押出し の段階で取扱い難いという操作上の問題もあった。

一方、その他の添加型難燃剤として、ハロゲンスが開燃剤、特に臭素化芳香族化合物が多種市販されている。しかし、これらの難燃剤が通じた場合に難燃化効果が前述した場合に難燃化効果が前述したるで、多量の添加を要するため成形物の機械的強度や耐熱性を著しく低下させる。スチレン系樹脂が比較的少量の見対し、芳香族化合物の添加により難燃化できるのに対タクリル系樹脂の難燃化が困難なことは、メタクリル系樹脂の一つの欠点とされてきた

ハロゲンあるいはリンを含有する難燃性付与剤は、単にその物質中のハロゲンあるいはリンの含有量が高ければ難燃性付与性が大であるとは限らず、また、最終製品である樹脂組成物中のハロゲンあるいはリンの存在量が多ければ効果も大であるとは限らない。 更に化合物を構成する原子の種類や数が同じであっても構造が異なればまた難燃

化効果も異なり、一概には難燃性付与の効果を予測することができない。 難燃性は複雑な要因が絡みあった総合的な結果として得られるものであり、従って幾つかの異なった難燃性付与剤を組合せて用いることにより予想外の難燃化効果が発揮されることがある。

一方、メチルメタクリレートと難燃性単量体を 共量合させる方法もいくつか提案されているが、 耐熱性が大幅に低下したり、あるいは吸水性が大 きくなったり、着色したりして満足すべき樹脂組 成物が得られていないのが現状である。

また、透明な樹脂を扱う場合、樹脂の着色は商品価値に大きな影響を与える。この着色の程度についても難燃性の付与の場合と同様、あるいはそれ以上に複雑な要因が絡みあっていると考えられ、特定の添加剤の組合せが予想外の効果を生む場合がある。

本発明の目的は、従来の難燃化アクリル樹脂の 上述の欠点を改替し、優れた透明性と機械的性質 と良好な成形加工性を有する難燃化された熱可塑

塊状、懸濁等、従来公知の各種の方法で共<mark>度合</mark>させて得られる。

この共重合体 (A) は、2.5 でのクロロホルム中で測定した固有粘度 (π) が $0.03\sim0.1$ ℓ /g の範囲のものが好ましい。

共重合体 (A) 中のメチルメタクリレート単位が70重量%未満では得られる破燃性樹脂組成物の光学的、機械的性質及び耐熱性の低下が認められ好ましくなく、一方、95重量%を越えると流動性、すなわち加工性が低下し、また添加型難燃剤を多量に併用する必要が生じ、物性が低下しやすく好ましくない。

前記式(1) の化合物としてはピス(β-クロロエチル) ピニルホスホネートが特に好ましく、その他にピス(β-クロロプロピル) ピニルホスホネート、ピス(β-クロロエチル) 2-クロロピニルホスホネート、ピス(β-クロロエチル) 2.2-ジクロロピニルホスホネート等が挙げられる。

共重合体(A)には共重合可能な他の単量体を

性樹脂組成物を得ることにある。

(問題点を解決するための手段)

本発明者はかかる状況に描み、優れた透明性と 機械的性質を有し、成形性の良好な難燃性樹脂組 成物について観念検討した結果、本発明を完成す るに至った。

すなわち、本発明はメチルメタクリレート単位 70~95 重量%および

式 (1)

O = C X (X = C X 1 P (O C H 2 R X 1) 2 (i) (式中、R は - C 1 H 2 = - (n は 1 、 2 又 は 3) を扱わし、X (~ X 1 はそれぞれ H またははを扱わし、X 2 は C 2 または B r を表わす。)で示されるピスアルキルピニルホスホネート化合物単位 3 0 ~ 5 質量 M からなる共享合体 (A) を

物単位30~5重量分からなる共重合体(A)を 主成分とする難燃性樹脂組成物である。 本発明で用いられる共食合体(A)は、メチル

本発明で用いられる共竄合体 (A) は、メチル メタクリレート単位および前記式 (1) のピスア ルキルピニルホスホネート単置体単位の各成分を

20重量%以下加えることができる。この共重合 性単量体としては、αーメチルスチレン;メタク リル酸エチル、メタクリル酸プチル、メタクリル 酸シクロヘキシル等のメタクリル酸アルキルエス テル類:アクリル酸メチル、アクリル酸エチル、 アクリル酸プチル等のアクリル酸アルキルエステ ル類:アクリロニトリル、メタクリロニトリル等 のシアン化ビニル単量体;桂皮酸メチル、クロト ン酸メチル等の不飽和酸エステル螺:無水マレイ ン酸等の酸無水物;N-シクロヘキシルマレイミ ド、N-フェニルマレイミド、N-(α-クロロ フェニルマレイミド) 、N-エチルマレイミド等 のマレイミド類:等を単独でまたは組合せで用い ることができる。また、これらの樹脂をポリマー 反応によりィミド化した樹脂、あるいはゴム変性 した樹脂も用いることができる。

前記共重合体 (A) は単独でも充分な難燃性を 有するが、必要に応じて少量の添加型難燃剤を併 用することができ、これにより透明性と機械的性 質が極めてすぐれた難燃性樹脂組成物を得ること ができる。すなわち、本発明の難燃性樹脂組成物 は好ましくは、共監合体 (A) 70~95重量部、

式 (2)

$$\begin{pmatrix}
X, CH, & CH, O & O \\
& & & & & & \\
C & & & & & & \\
X, CH, & CH, O & & & & \\
\end{pmatrix}$$

$$\begin{pmatrix}
X, CH, & CH, O & O \\
& & & & & \\
CH, O & & & & \\
\end{pmatrix}$$

$$\begin{pmatrix}
Y & (2) & & & \\
Y & (2) & &$$

(式中、X,およびX。はそれぞれH、BrまたはC&を表わし、Yは一CH:CH:一、 - (CH:); - 、一CH: - C(CH:); - CH: - 、 - CH: - C(CH:C&): CH: - または- CH: - C(CH:Br): CH: - を表わす。)

または

式 (3)

和記式(1)または(2)で示される化合物(B)のなかには、米国特許第4.458,045 号に開示されているように、ポリメチルメタクリレートに配合すると透明性のよい樹脂を与えるものがあることが知られている。しかし、一般にはこれらを単独で配合使用すると、着色したり、吸水性が大きくなったり、あるいは成形加工時の複動性が悪化する等の問題がある。

本発明の好ましい!例として前記共重合体 (A) に対して前記化合物 (B) を配合すると、メタクリル樹脂に配合するよりもより少ない配合量で 難燃化が途成できる。

化合物(B)を用いる場合、その融点が90℃未満であると、得られた樹脂組成物の耐無性が低下したり、樹脂表面に粘着性が発現しやすく、また、ドライブレンドにより混合した配合物を押出す段階で、吐出不安定や、ベントアップ、さらには食い込み不良等の問題が生じて好ましくない。一方、融点が210℃を超えると共宜合体(A)との相溶性が低下する傾向が認められ、得られた

(式中、X、およびX。はそれぞれH、Brま たはC 4 を表わし、 Z は、

を表わす。)

で示され、融点が90~210で、好ましくは100~200での化合物(B)の少なくとも1租0~15 萬量部および融点が90~210で、好ましくは100~190での真素化芳香族化合物(C)の少なくとも1租0~25 萬量部からなり、共重合体(A)、化合物(B)および具案化芳香族化合物(C)の合計が100重量部であり、より好ましくは(A)(B)および(C)の割合がそれぞれ70~95 重量部、2~15 重量部および3~20 重量部である。

共重合体 (A) が、70重量部未満では得られる樹脂成形物の要面硬度が低く、耐薬品性が低下する傾向があり、機械的強度の低下も比較的大きくなる。

難燃性樹脂組成物の光学的性質が低下するので好ましくない。

化合物(B)を用いる場合、その量が得られる 全樹脂組成物100重量部中2重量部未満では難 燃化効果が低く、また、15重量部を超えると着 色が著しくなり、吸水性も大きくなる傾向がある。

本発明の目的は、必要に応じて添加される戢地 剤の例として化合物(B)を使用することに等等 考はした工数的生産を考えた場合には、前記化合物 物(B)以外の難燃剤として具常化合物芳香化合物 物(C)を化合物(B)と併用することも表れ化 独で用いることもできる。この具素化カフェキル 独で用いることもできる。これらの1種以 は、その代表例として挙げられ、これらの1種以 上が使用できる。

臭素化芳香族化合物 (C) を配合する場合には、 添加量が 2 5 重量部を超えると得られる樹脂組成 物の機械的強度が低下するので好ましくない。 このように化合物(B)の代わりに臭素化芳香族化合物(C)を用いてもほぼ同等の難燃効果が維持できる。これらの臭素化芳香族化合物(C)は、その融点が前記で規定した範囲にあることが本発明の光学的性質および機械的性質の優れた難燃性樹脂組成物を得るために適当であり、その理由は化合物(B)の場合と同じである。

なお、化合物 (B) および臭煮化芳香族化合物 (C) は、製造方法によっては単一の化合物では なく劇生成物を含む場合がある。このような場合 には、これらの化合物はその融点が実質的に前記に規定される範囲内に入るように精製等の処理をして用いられる。

本発明の樹脂組成物には、本発明の目的を損なわない範囲で、離型剤、安定剤、着色剤、紫外線吸収剤、光分散剤等の他の添加剤を少量用いることができる。特に添加型の離燃剂すなわち、化合物(B) および/または臭気化芳香族化合物(C) を併用する場合には安定剤として、融点が40~210でのホスファイト化合物を樹脂組成物1

ピスフェノール A ペンタエリスリトールホスファイト (mp. 98 ℃、城北化学工製酶製、<u>JPP</u> -3300)、

アリルジホスファイト (mp. 110~120℃、アデカアーガス化学開製、mark PEP-2)、

ジステアリルペンタエリスリチルジホスファイト (np. 40~50 ℃、既存化学物質 5-10 81 城北化学工業師製、JPP-2000、アデカアーガス化学的製、mark<u>PEP-8</u>)、

共重合体(A)に化合物(B)、臭素化芳香族化合物(C)およびホスファイト化合物を添加成分の設点が比較的ので、多の設点が近知のも少シェルミキサーで混合ので、タンプラーあるりはヘンシェルミキサーで混合であり生産性にも優れている。なおよいでもの他に禁ロールやバリーを保証をも用いることができる。また、共重合体、おっちを製造するための単量体中に化合物(B)、おいてまたは臭素化芳香族化合物(C)を溶解しているにより、

00重量部に対し0.05~3重量部の範囲で用いると、前記獎燃剤との相乗効果が発揮でき、かつ若色も少なくすることができるのでより好ましく、3重量部を超えて用いると機械的性質が低下するので好ましくない。融点が40で未満のホスファイト化合物を多型に配合すると得られる樹脂組成物の透明性が低下し好ましくない。

好ましいホスファイト化合物の一部を下記に例 示するが、これらに限定されるものではない。

ベンタエリスリトール水添加ビスフェノール A トリフェニルホスファイト 重縮合物 (既存化学物質 7-1900、mp. 98で、城北化学工業瞬 製、JPH-3800)、

トリス (2、 4 - ジー t - プチルフェニル) ホ フスァイト (np. 1 7 0 ~ 1 9 0 で、アデカアー ガス化学時製、wark <u>2 1 1 2</u>) 、

水透加ピスフェノールAホスファイトポリマー (ap. 70~80 C、城北化学工業和製、HBP)、

塊状あるいは懸濁重合により目的の樹脂組成物を 得ることもできる。

(発明の効果)

本発明により得られる樹脂組成物は、離燃性および光学的、機械的性質に優れているため、電子電気部品、OA機器部品、自効車部品、建築材料、 看板、グレージング材料等の用途に有用である。

(実施例)

以下、実施例により本発明をより具体的に説明 する。なお、以下の記載において部は重量的を示 す。

実施例における特性評価は下記の方法に基づいて行った。

- (1) 引張強度と伸度ASTM-D-638
- (2) アイゾット衝撃強度ASTM-D-256(ミルドノッチ)
- (3)耐熱変形性

熱変形温度 (H D T) (で) A S T M - D - 6 4 8

(4)全光線透過率と叠価

ASTM-D-1003 (板厚2 ma)

(5)固有粘度

25てのクロロホルム中で測定し求めた。

(6)射出成形版の色調および透明性 目視により求めた。

(7) 耐候性

加速暴露試験 240時間、スガ姆製耐候機で温度60℃、カーボンアーク灯、1時間当り12分間降雨の条件で実施した。

(8) 燃烧性

米国UL規格Subject 94に準拠した垂直 法により評価した。

試験片の厚みは1.5 皿または3皿とした。

(9) 化合物の組成分析

リンはモリプデンブルーによる吸光度法に より、塩素および臭素はロダン水銀による 吸光度法により常法に使って測定した。

製造<u>例</u> 共宜

共竄合体及び重合体の製造:

後記の実施例に用いる共重合体 (A-1) ~ (A-3) 並びに後記の比較例に用いる共重合体 (D) 及び重合体 (E) を次のようにして製造した。

内容積5 2 の攬押機付重合釜に脱イオン水 3 kg、分散剤としてメチルメタクリレートと 2 ースルボエチルメタクリレートのナトリウム塩との共重合体0.3 g および硫酸ナトリウム 9 g を仕込んだ。次いで、下記第1 安に示した組成の単量体合有混合物1.5 kgを加え、窒素をバブリングさせ実質的に酸素をのぞき、80 でで整濁医合させ、ビーク温度を確認した後に95 でで30分間熱処理を行い、冷却、洗浄、乾燥してビーズ状の共重合体及び重合体を得た。

(以下余白、次頁につづく。)

化合物(B)の製造:

米国特許第4,458,045 号の記載に従って、下記 の化合物 (B-1) および (B-2) を製造した。

これら化合物 (B-1) および (B-2) の融点並びにリンおよびヘロゲン原子の含有量を測定し、結果を第2表に示した。

വ • | α 3 6 0,045 3 0 1 1 . 88 וג 7 λ. = 5 썯 量体含有混合物の組 14 ц 7 × 7 *> ᄱ ドス +0 * 1 ٠५ Ж, .7 4□ 44 * ĸк - (£ رد g Z c

第 一 第

	点・組(コ)	リン含有量 (%)	塩素含有量 (%)	臭素含有型 (%)	
B - 1	183~188	13.2	15.1	_	
B - 2	152~155	9.1	_	47.3	

奥素化芳香族化合物 (C):

下記の市販品をそのまま用いた。

<u>(C-1)</u>テトラプロモビスフェノールA

mp. 178~181 で、ファイヤーガード 2000

帝人化成瓣製

(C - 2)

mp. 115~118 で、AFR-1011、旭硝子時製

すシリンダー温度および金型温度 6 0 ℃で射出放 形し、得られた各種試験片を評価に用いた。評価 結果を第 4 衷に示した。

(以下余白、次質につづく。)

(C - 3)

帝人化成輔嬰

(C-4) オクタブロモジフェニルオキシド ■p. 90 ~105 ℃

PR-1208 プロミンコンパ カンズリミテッド製

実施例1~3および比較例1~3

第3要に示した割合で各成分を配合し、タンプラーで混合した後、池貝鉄工鋼製二軸押出機(PCM-30)を用い、第3要に示したシリンダー温度およびベント圧 5~10 ma Bgabs. で押出し、ベレット化した。

このペレットを日本製鋼所製 V - 1 7 - 6 5型 スクリュー式自動射出成形機を用い、第 3 表に示

第 3 表

		実施例:	実施例 2	実施例 3	比較例1	比较例 2
配合帮合(部)	共重合体 (A) 又は (D)	(A-2)/100	(A-1)/90	(A-3)/85	(D)/100	_
	宜合体 (E)		_	_	_	9 0
	化合物 (B)		(B-1)/5	(B-1)/5	_	(B-1)/5
	臭索化芳香族化合物 (C)	_	(C-3)/5	(C-1)/10	-	(C-3)/5
	ステアリン酸モノグリセリド	0.2	_		0.2	-
	ホスファイト系安定剤		0.5 (1)	0.5 (*)		0.5 (1)
シリンダー温度に	押 出 機	2 3 0	2 3 5	2 3 5	2 2 0	2 4 0
	射出成形機	230	2 3 5	2 3 5	2 2 0	2 4 0

(1) P E P - 2 . (2) J P H - 3800

Ξ

HDT (T)

*

V-2 達成zhf 比较例 2 無色透明 盃 比较到 色透り EX 盃 άŽ 実施例: 1 ₫Ĭ 絃 KK 盃 実施例 41) 巚 盃 実施例 · > **B** 138 魟

なない

- 2 達成されず解価せず 0 で以下で測定できず。 3 3

実施例4

メチルメタクリレート	78部.
ビス (8-クロロエチレ) ピニル 「 ホスホネート	1 C BB
臭素化芳香族化合物 (C-1)	1 2 \$43
ラウロイルベルオキシド	1180.0
M-オクチルメルカプタン	0.35部
エアゾールOT(アメリカン シアナミド社製、剝離剤)	0.01部

以上の組成からなる単量体含有混合液を、ガス ケットを介して相対する各2枚の強化ガラス板で 形成した数組のセルに注入し、65℃の温水中に 浸漬して重合要化させた。その後110℃の空気 加熱炉中で2時間処理し、冷却後セルを取り外し、 厚さ約3mの樹脂板を得た。

この樹脂板は無色透明であり、固有粘度が0.04 ℓ/gであり、燃烧テストの結果はV-2レベル であった。また、この樹脂板は全光線透過率が91 %、最価が3.2 %およびHDTが81℃であった。 実施例 5

単量体含有混合物の組成を下記の通りとする以

特開昭63-95249 (9) - 注號) 06/(1·V) ~ ട * 倒 0 崖 7 (A-3)/90 14 ~ (チバガ 2)/ Œ ė ö 3)/90 ~ #4 i S ξ 1 , ハ 1 5 Œ 6 ė Ė ۑؙ ĸ **E** 盃 1)/90 en 19 --2000.7(2 2)/ Ð 1 鈱 Ė ė ن ΧĽ ЬР _ (C) Ē ų 苯 4 ⋪□ نڍ

外は共重合体(A-l)の製造と全く同様に実施 レビーズ状共重合体を製造した。

メチルメタクリレート

8 0 部

ピス (2-クロロエチル) ビニル ホスホネート

7 部

奥素化芳香族化合物 (C-1)

1 3 88

アゾピスイソブチロニトリル

0.1部

nーオクチルメルカプタン

0.25部

ステアリン酸モノグリセリド

0.1部

このビーズ状共重合体を実施例1と全く同様に 押出し、成形し、以下の結果を得た。

外 鲤

無色透明

燃烧性

V - 2

HDT

8 0 °C

引張強度

6 5 0 kg / cd

引强伸度

3.5%

アイゾット衝撃強度 1.3 kg · cm / cd

実施例 6~9

第5表の配合割合とする以外は実施例2と全く 同様に実施して試験片を作製し、第5度の結果を 得た。

実施例9の試験片を用いて耐候性評価を実施し たがクレーズの発生は認められず、着色もほとん ど認められなかった。

> 代 理 人 胁

(自発) 手統 補正 想

糅 Ħ

木

巫 к ¥ ėę.

4□ 万

= •

P ~

昭和 61年11 月9 日

藍

ď

93

⇟

44 (語)

* 豆

製

≼

評価結果

Ħ

2

á

æ

3

(۲)

 \leftarrow

Ω

Ξ

特許庁長官殿

罫

策

₹

実施

至

実能

能够

黑

重合体

#

₹ نڍ

4□ Æ 'n К

بد

罴

500

1. 事件の表示

昭和61年 特 許 頭 第241105号

2. 発明の名称

难燃性樹脂組成物

3. 補正をする者

特許出願人 事件との関係

東京都中央区京橋二丁目3番19号

(603) 三菱レイヨン株式会社

4. 代 理 入

骨160 型150 東京都新宿区西新宿1の9の18永和ビル 電話 東京 (03) 348-0222 番 (代支) ファクシミリ(03) 348-1880 番 / (6595)弁理士 土 /芝 リタ (外 形 (外 名)

5. 補正命令の日付 (発送日)

昭和 年 月

6. 補正の対象

明細管の発明の詳細な説明の概

7. 補正の内容

2.11.20

(i)、明細 哲第13頁1行目の「(l)または(2)」を「(2)または(3)」と補正する。

(2)、 同 第 2 4 頁下から 8 行目の「比 破 例 1 ~ 3 」を「比 破 例 1 ~ 2 」と 相正する。

-以上-